平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　東京インキ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4635　URL　http://www.tokyoink.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大橋　淳男
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長　(氏名) 佐藤　健二　TEL 03-5902-7652

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,195	1.2	324	△21.6	475	△10.4	310	△83.7
23年3月期	46,636	△1.7	414	△25.3	531	△20.6	1,905	726.2

(注)包括利益　24年3月期　679百万円　(△49.9%)　23年3月期　1,354百万円　(44.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.45	―	1.7	1.0	0.7
23年3月期	70.37	―	10.8	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,992	19,002	39.1	693.07
23年3月期	44,521	18,486	41.0	674.03

(参考) 自己資本　24年3月期　18,766百万円　23年3月期　18,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,374	△1,000	△550	2,330
23年3月期	2,421	156	△2,561	1,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	162	8.5	0.9
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	162	52.4	0.9
25年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		45.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.6	60	△55.5	100	△43.2	60	38.6	2.22
通期	47,700	1.1	500	53.9	580	21.9	360	16.1	13.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	27,257,587 株	23年3月期	27,257,587 株
② 期末自己株式数	24年3月期	180,378 株	23年3月期	174,798 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	27,081,350 株	23年3月期	27,084,767 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,678	1.1	496	△6.0	453	△7.0	177	△90.7
23年3月期	46,180	△0.8	527	△2.0	488	△34.0	1,911	381.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.56	―
23年3月期	70.58	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,672	17,987	38.5	664.32
23年3月期	43,152	17,591	40.8	649.53

(参考) 自己資本 24年3月期 17,987百万円 23年3月期 17,591百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当っての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）会計方針の変更 …… 19
（８）未適用の会計基準等 …… 19
（９）表示方法の変更 …… 19
(10) 会計上の見積りの変更 …… 19
(11) 追加情報 …… 19
(12) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 25
（有価証券関係） …… 29
（デリバティブ取引関係） …… 31
（退職給付関係） …… 32
（税効果会計関係） …… 33
（資産除去債務関係） …… 34
（賃貸等不動産関係） …… 35
（セグメント情報等） …… 36
（関連当事者情報） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 41
５．個別財務諸表 …… 42
（１）貸借対照表 …… 42
（２）損益計算書 …… 45
（３）株主資本等変動計算書 …… 47
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 50
（５）重要な会計方針 …… 50
（６）会計方針の変更 …… 51
（７）表示方法の変更 …… 51
（８）会計上の見積りの変更 …… 51
（９）追加情報 …… 51
(10) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 52
（貸借対照表関係） …… 52
（損益計算書関係） …… 53
（株主資本等変動計算書関係） …… 54
（リース取引関係） …… 55
（有価証券関係） …… 56
（税効果会計関係） …… 57
（資産除去債務関係） …… 58
（１株当たり情報） …… 58
（重要な後発事象） …… 58
６．その他 …… 59
（１）役員の異動 …… 59

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響が継続する中、一時は景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務危機やタイにおける洪水、円高の長期化等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、原材料価格の高騰に対応した価格改定および事業構造の改革、またあらゆるコストの削減に引き続き努めてまいりましたが、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が471億９千５百万円で前年度比５億５千９百万円の増収（1.2%増）となりました。しかし、利益面につきましては、販売構成等の影響で前年度を下回る結果となり、営業利益は３億２千４百万円で前年度比８千９百万円の減益（21.6%減）、経常利益は４億７千５百万円で前年度比５千５百万円の減益（10.4%減）、当期純利益は３億１千万円で固定資産の売却による特別利益が発生した前連結会計年度と比べ15億９千５百万円の減益（83.7%減）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。詳細は、「４．連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「１．報告セグメントの概要」をご参照下さい。

当連結会計年度との比較のため、前連結会計年度を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

（インキ事業部門）

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定とあらゆるコストダウンに努めてまいりましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材等向けが健闘し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が継続する中、売上維持に努め、売上高は前年度並みとなりました。

印刷機械は、新分野向けの販売が寄与し、売上高は前年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は173億１千１百万円となり前年度比７億９千万円の増収（4.8%増）、セグメント利益はオフセットインキの数量減が影響し、１億７百万円で前年度比８千１百万円の減益（43.1%減）となりました。

（化成品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、東日本大震災の影響を受けていた自動車用途向けが第３四半期以降回復し、またその他用途も堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託は引き続き回復基調ですが、その他用途の受注が落ち込み、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は218億９千９百万円となり前年度比１億６千９百万円の減収（0.8%減）、セグメント利益は14億２千万円で前年度比２億９百万円の減益（12.9%減）となりました。

（加工品事業部門）

工業材料は、水処理用途の受注は大幅に減少いたしましたが、新規用途の製品が順調に推移し売上高は前年度並みとなりました。

包装材料は、市場での在庫調整等により売上高は前年度に比べ減少いたしました。

仕入商品は、売上高は前年度並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は76億７千６百万円で前年度比１億６千６百万円の減収（2.1%減）、セグメント利益は９千４百万円で前年度比８千７百円の減益（48.2%減）となりました。

（不動産賃貸事業部門）

不動産賃貸事業部門は売上高が３億８百万円で前年度比１億５百万円の増収（51.6%増）、セグメント利益は１億６千１百万円で前年度比３千６百万円の増益（29.6%増）となりました。

これは、前第２四半期連結会計期間より発生した不動産による賃貸収入によるものです。

② 次期の見通し

次期連結会計年度の経済環境につきましては、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高で477億円（当期比1.1%増）とほぼ当期水準で推移すると予測しておりますが、事業構造の改革および物流合理化等の経費節減に取組み、営業利益は５億円、経常利益は５億８千万円、当期純利益も３億６千万円と若干の増加を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は479億９千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億７千万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加８億２千２百万円、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等による受取手形及び売掛金の増加17億２千５百万円、たな卸資産の増加６億３千４百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加４億５百万円等によるものです。

負債合計は289億８千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億５千５百万円増加いたしました。主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等による支払手形及び買掛金の増加25億６千４百万円、短期借入金の増加１億４千５百万円、リース債務の増加３億５千７百万円及び長期借入金の減少３億６千４百万円等によるものです。

純資産の部は190億２百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億１千５百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加３億８千２百万円及び利益剰余金の増加１億４千７百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は23億３千万円で、前連結会計年度末に比べ８億２千２百万円の増加（54.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億７千４百万円の収入となりました（前連結会計年度は24億２千１百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益３億７千万円、減価償却費17億９千４百万円が計上され、売上債権の増加17億５千５百万円、仕入債務の増加25億７千２百万円、たな卸資産の増加６億９千５百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億円の支出となりました（前連結会計年度は１億５千６百万円の収入）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億１千４百万円、無形固定資産の売却による支出２千６百万円、投資有価証券の取得による支出１千２百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、５億５千万円の支出となりました（前連結会計年度は25億６千１百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純増額１億４千６百万円、長期借入による純減額４億１千７百万円、配当金の支払額１億６千２百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第136期 平成20年３月期	第137期 平成21年３月期	第138期 平成22年３月期	第139期 平成23年３月期	第140期 平成24年３月期
自己資本比率（%）	38.5	36.7	36.8	41.0	39.1
時価ベースの自己資本比率（%）	14.7	8.6	11.1	10.9	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	3.4	3.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	28.1	23.2	28.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
（注５）営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に、技術開発、生産効率向上と企業体質強化の投資に充当していく方針であります。なお、当期末配当金につきましては１株当たり３円（年間配当金６円）を予定しております。また、次期配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ１株当り３円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

③ 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社と子会社９社（連結子会社７社、非連結子会社２社）により構成されております。
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なおセグメントと同一の区分であります。

インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ㈱U.S.A.が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ㈱、林インキ製造㈱、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では製品、商品の取引が行われております。

化成品事業部門

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル㈱は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工㈱、東京ポリマー㈱、東洋整機樹脂加工㈱、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）との間では、製品の取引が行われております。

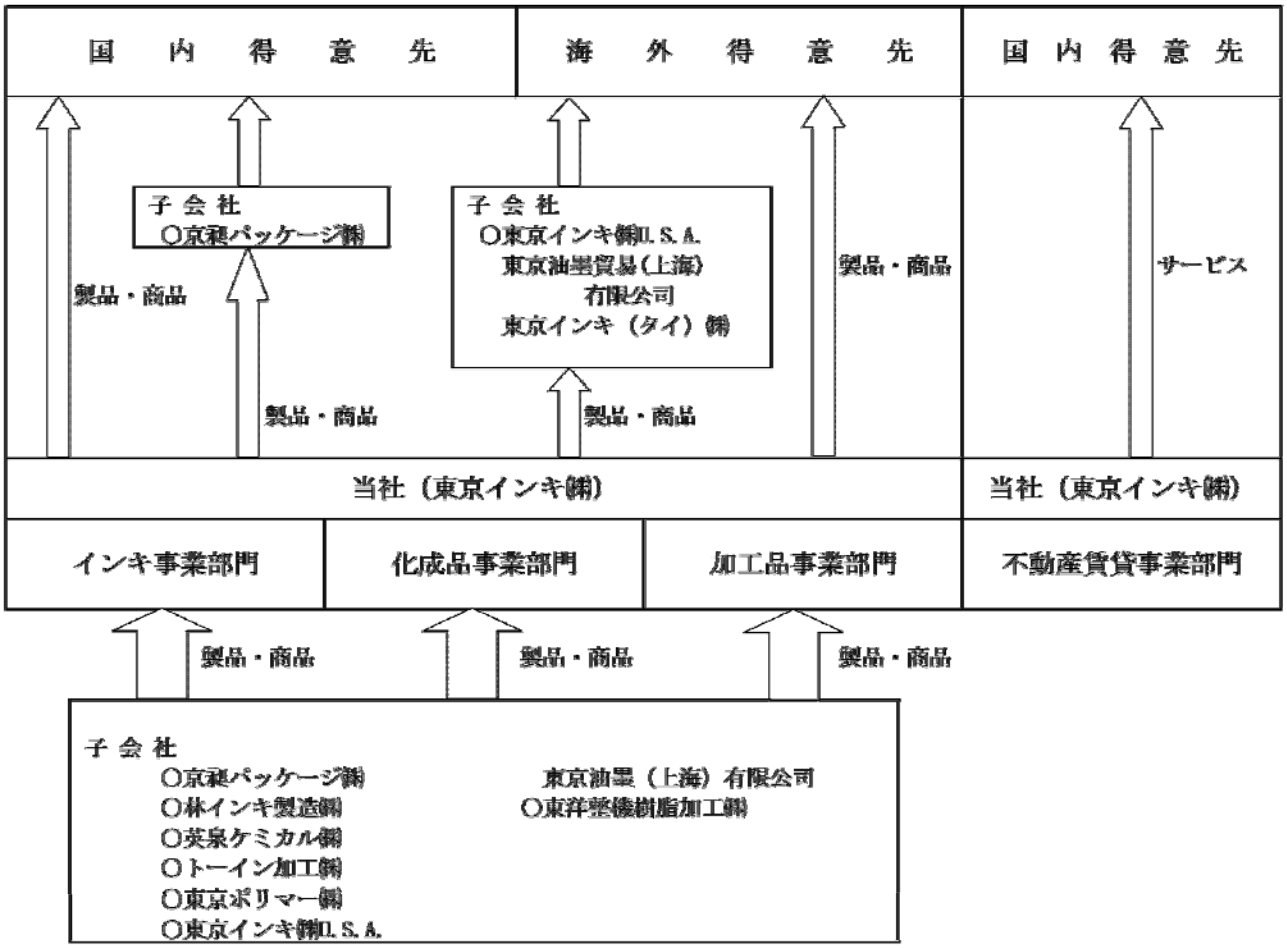
加工品事業部門

加工品は、当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工㈱、東京ポリマー㈱、東洋整機樹脂加工㈱、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）との間では、製品、商品の取引が行われております。

不動産賃貸事業部門

不動産は、当社が直接賃貸をしており、子会社との間の取引は行っておりません。

事業系統図は以下のとおりであります。



（注）○印は連結子会社。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度（第139期）から2012年度（第141期）の３ヵ年にわたる「10中計」を策定しており、2012年度（第141期）に経常利益15億円を目標としておりましたが、事業の再構築が遅れ、達成困難な状況です。そこで現在当社では、事業環境の変化に対応すべく、今後の目標とする経営指標について検討を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、顔料加工事業を強化し、国内において安定収益を確保し、さらに事業領域を積極的に海外に求めてまいります。

事業領域の拡大のためには、M&Aも視野に入れ、分散技術の高度化を図り、新製品・新規事業を開拓・育成し、高機能製品メーカーとなるべく事業運営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、東日本大震災の影響が継続する中、原材料価格の高騰、円高の長期化、関連業界の縮小等、当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状況が継続しております。

このような中で、当社グループは、業態変革を推し進め、すべてのステークホルダーへ貢献できる、環境にやさしい高収益メーカーを目指してまいります。

また、業界トップレベルの製品の提供を図っていくとともに、新製品の開発、海外展開を推進するための基盤を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602	2,425
受取手形及び売掛金	16,491	※4 18,216
商品及び製品	3,481	3,921
仕掛品	1,673	1,667
原材料及び貯蔵品	1,467	1,667
繰延税金資産	177	263
その他	309	478
貸倒引当金	△141	△61
流動資産合計	25,061	28,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,469	15,702
減価償却累計額	△7,416	△7,916
建物及び構築物（純額）	8,052	7,786
機械装置及び運搬具	20,423	20,097
減価償却累計額	△17,142	△17,479
機械装置及び運搬具（純額）	3,281	2,618
工具、器具及び備品	1,855	1,802
減価償却累計額	△1,721	△1,715
工具、器具及び備品（純額）	134	86
土地	3,710	3,710
リース資産	462	907
減価償却累計額	△138	△235
リース資産（純額）	324	672
建設仮勘定	3	149
有形固定資産合計	※2 15,506	※2 15,023
無形固定資産		
リース資産	29	19
その他	79	62
無形固定資産合計	109	82
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,542	※1, ※2 3,948
繰延税金資産	109	118
その他	462	480
貸倒引当金	△270	△239
投資その他の資産合計	3,843	4,307
固定資産合計	19,459	19,413
資産合計	44,521	47,992

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,228	※4 13,792
短期借入金	4,366	4,511
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,657	※2 1,605
リース債務	103	186
未払法人税等	109	146
賞与引当金	452	456
未払消費税等	50	160
未払費用	816	859
その他	564	※4 697
流動負債合計	19,351	22,417
固定負債		
長期借入金	※2 3,300	※2 2,936
リース債務	269	543
繰延税金負債	259	265
退職給付引当金	2,490	2,387
役員退職慰労引当金	242	242
その他	121	196
固定負債合計	6,683	6,572
負債合計	26,034	28,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,029	13,176
自己株式	△47	△47
株主資本合計	18,739	18,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317	65
為替換算調整勘定	△168	△185
その他の包括利益累計額合計	△485	△120
少数株主持分	232	236
純資産合計	18,486	19,002
負債純資産合計	44,521	47,992

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	46,636	47,195
売上原価	※1, ※4 39,829	※1, ※4 40,964
売上総利益	6,806	6,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,660	1,579
賞与	407	377
福利厚生費	352	347
減価償却費	369	318
貸倒引当金繰入額	179	9
貸倒損失	―	86
賞与引当金繰入額	195	191
退職給付引当金繰入額	161	219
役員退職慰労引当金繰入額	20	16
通信交通費	351	312
荷造及び発送費	1,179	1,117
その他	1,511	1,330
販売費及び一般管理費合計	※1 6,391	※1 5,906
営業利益	414	324
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	112	119
出資分配金	34	41
為替差益	9	2
保険解約返戻金	3	38
その他	64	55
営業外収益合計	239	271
営業外費用		
支払利息	104	84
その他	18	35
営業外費用合計	122	120
経常利益	531	475
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,377	※2 0
投資有価証券売却益	―	2
保険差益	84	24
特別利益合計	3,462	27

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	※3 41	※3 50
投資有価証券評価損	93	23
ゴルフ会員権評価損	5	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	―
災害による損失	40	※5 23
システム開発中止に伴う損失	76	―
事業整理損	―	※6 31
その他	―	3
特別損失合計	271	132
税金等調整前当期純利益	3,722	370
法人税、住民税及び事業税	136	185
法人税等調整額	1,659	△129
法人税等合計	1,795	56
少数株主損益調整前当期純利益	1,927	314
少数株主利益	21	4
当期純利益	1,905	310

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,927	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△520	382
為替換算調整勘定	△51	△17
その他の包括利益合計	△572	※1, ※2 365
包括利益	1,354	679
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,333	675
少数株主に係る包括利益	21	4

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
当期首残高	11,285	13,029
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,905	310
自己株式の処分	―	△0
当期変動額合計	1,743	147
当期末残高	13,029	13,176
自己株式		
当期首残高	△46	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	―	1
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△47	△47
株主資本合計		
当期首残高	16,997	18,739
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,905	310
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	1,742	146
当期末残高	18,739	18,886

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	382
当期変動額合計	△520	382
当期末残高	△317	65
為替換算調整勘定		
当期首残高	△116	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△17
当期変動額合計	△51	△17
当期末残高	△168	△185
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86	△485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△572	365
当期変動額合計	△572	365
当期末残高	△485	△120
少数株主持分		
当期首残高	211	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	3
当期変動額合計	21	3
当期末残高	232	236
純資産合計		
当期首残高	17,295	18,486
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,905	310
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	368
当期変動額合計	1,191	515
当期末残高	18,486	19,002

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,722	370
減価償却費	1,780	1,794
貸倒引当金の増減額（△は減少）	94	△110
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△232	△103
受取利息及び受取配当金	△128	△133
支払利息	104	84
有形固定資産除却損	41	35
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,377	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	－
災害損失	40	23
事業整理損失	－	※2 31
保険差益	△84	△24
システム開発中止に伴う損失	76	－
投資有価証券評価損益（△は益）	93	23
ゴルフ会員権評価損	5	－
売上債権の増減額（△は増加）	917	△1,755
たな卸資産の増減額（△は増加）	△448	△695
仕入債務の増減額（△は減少）	△94	2,572
その他	△29	264
小計	2,493	2,395
利息及び配当金の受取額	146	128
利息の支払額	△104	△84
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△47	△158
災害に伴う支払額	△170	※4 △18
災害による保険金収入	※5 104	※5 188
システム開発中止に伴う支出額	－	※3 △76
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	112	100
子会社株式の取得による支出	△27	－
有形固定資産の取得による支出	△2,808	△1,014
有形固定資産の売却による収入	2,988	14
無形固定資産の売却による収入	29	－
無形固定資産の売却による支出	－	△26
投資有価証券の取得による支出	△75	△12
貸付金の回収による収入	49	－
その他	△11	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	△1,000

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,774	146
長期借入れによる収入	1,200	1,240
長期借入金の返済による支出	△1,733	△1,657
配当金の支払額	△161	△162
少数株主への配当金の支払額	－	△2
その他	△91	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16	822
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	1,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,507	※1 2,330

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

京昶パッケージ㈱

林インキ製造㈱

英泉ケミカル㈱

トーイン加工㈱

東京ポリマー㈱

東洋整機樹脂加工㈱

東京インキ㈱U.S.A.

(2) 主要な非連結子会社 2社

東京油墨貿易（上海）有限公司

東京インキ（タイ）株式会社

（連結範囲から除いた理由）

東京油墨貿易（上海）有限公司及び東京インキ（タイ）株式会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

東京油墨貿易（上海）有限公司

東京インキ（タイ）株式会社

持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ㈱U.S.A.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年４月１日以降取得した建物は定額法によっております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準
延払条件付き販売契約の処理
延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
③ ヘッジ方針
金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。
④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項
のれんは発生後５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)会計方針の変更

該当事項はありません。

(8)未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9)表示方法の変更

(連結損益計算書)

1　前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた67百万円は、「保険解約返戻金」3百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

(10)会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(12)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	75百万円	75百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	3,385百万円（3,385百万円）	3,307百万円（3,307百万円）
機械装置及び運搬具	1,430（1,430）	1,181（1,181）
土地	1,571（1,571）	1,571（1,571）
投資有価証券	1,922（－）	2,020（－）
計	8,310（6,388）	8,081（6,060）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	1,240百万円（902百万円）	1,144百万円（820百万円）
長期借入金	2,572（1,920）	2,298（1,750）
計	3,812（2,822）	3,442（2,570）

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
共立印刷㈱	85百万円	共立印刷㈱	52百万円
計	85		52

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形及び売掛金	－	700百万円
支払手形及び買掛金	－	627
その他（流動負債）	－	42

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1,156百万円	1,151百万円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
土地	3,377	－
計	3,377	0

※３　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
有形固定資産売却損	0百万円	－百万円
無形固定資産売却損	－	18
有形固定資産除却損	41	32
計	41	50

※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
37百万円	△3百万円

※５　災害による損失は、東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用等であります。

※６　事業整理損は、電子記録材料の国内生産停止に伴う損失額であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	400百万円	
組替調整額	18	418百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△17	△17
税効果調整前合計		401
税効果額		△36
その他の包括利益合計		365

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	418百万円	△36百万円	382百万円
為替換算調整勘定	△17	－	△17
その他の包括利益合計	401	△36	365

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,257,587	－	－	27,257,587

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	170,750	4,048	－	174,798

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4,048株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	81	3	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	81	3	平成22年９月30日	平成22年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,257,587	－	－	27,257,587

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	174,798	9,906	4,326	180,378

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　9,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　4,326株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	81	3	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	81	3	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,602百万円	2,425百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△95	△95
現金及び現金同等物	1,507	2,330

※２　事業整理損失は、電子記録材料の国内生産停止に伴う損失額であります。

※３　システム開発中止に伴う支払額は、開発を進めていた業務管理システムについて、事業環境の変化により、前連結会計年度に開発を中止したことに伴う支払額であります。

※４　災害に伴う支払額は、東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用額等であります。

※５　災害による保険金収入は、連結子会社の火災による保険金収入であります。

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	121百万円	455百万円

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器及び試験機器（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として、ソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	214	178	36
機械装置及び運搬具他	175	102	73
合計	390	280	109

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	89	81	7
ソフトウエア他	171	133	38
合計	260	214	46

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	63	33
１年超	46	12
合計	109	46

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	82	63
減価償却費相当額	82	63

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２をご参照ください）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,602	1,602	－
(2) 受取手形及び売掛金	16,491	16,490	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,134	3,134	－
資産計	21,228	21,227	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,228	11,228	－
(2) 短期借入金	4,366	4,366	－
(3) 長期借入金	4,958	4,942	△15
負債計	20,553	20,537	△15

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,425	2,425	－
(2) 受取手形及び売掛金	18,216	18,216	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,539	3,539	－
資産計	24,181	24,180	△0
(1) 支払手形及び買掛金	13,792	13,792	－
(2) 短期借入金	4,511	4,511	－
(3) 長期借入金	4,541	4,523	△17
負債計	22,845	22,827	△17
デリバティブ取引（※）	(0)	(0)	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	408	409

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注）３　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,602	－	－	－
受取手形及び売掛金	16,349	141	－	－
合計	17,952	141	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	2,425	－	－	－
受取手形及び売掛金	18,164	52	－	－
合計	20,589	52	－	－

（注）４　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）
長期借入金	1,657	1,356	1,088	616	240

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）
長期借入金	1,605	1,336	864	488	248

（注）５　「(3) 長期借入金」には、１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	1,430	932	497
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	1,430	932	497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	1,703	2,518	△815
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	1,703	2,518	△815
合計	3,134	3,451	△317

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	1,748	1,171	577
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	1,748	1,171	577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	1,790	2,266	△475
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	1,790	2,266	△475
合計	3,539	3,437	101

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4	2	－
合計	4	2	－

３　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については23百万円減損処理を行っております。

時価時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50％超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％～50％程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2	－	2	△0
	買建 米ドル	－	－	－	－
合計		2	－	2	△0

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	260	－	（注）２

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180	－	（注）２

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△5,766	△5,689
(2) 年金資産（百万円）	2,795	3,041
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△2,971	△2,647
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	404	213
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	76	46
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （百万円）	△2,490	△2,387
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金（百万円）	△2,490	△2,387

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております 。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）（注）	274	273
(2) 利息費用（百万円）	114	113
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△67	△69
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	15	141
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	29	29
(6) 退職給付費用（百万円）	365	488

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(2)勤務費用 に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（２）割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

（３）期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.5%	2.5%

（４）数理計算上の差異の処理年数

５年（発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（５）過去勤務債務のの処理年数

５年（発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	25百万円	150百万円
賞与引当金	183	173
未払事業税	15	13
連結会社間取引にかかる未実現利益	15	△1
その他	100	98
小計	341	434
評価性引当額	△163	△170
繰延税金負債（流動）との相殺	△0	△1
計	177	263
(2) 固定資産		
貸倒引当金	68	56
退職給付引当金	1,013	859
役員慰労金引当金	92	82
ゴルフ会員権評価損	35	31
減損損失	239	211
繰越欠損金	166	170
その他	128	143
小計	1,744	1,555
評価性引当額	△572	△537
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,062	△899
計	109	118
繰延税金資産計	287	381
（繰延税金負債）		
(1) 流動負債		
未収事業税	0	1
小計	0	1
繰延税金資産（流動）との相殺	△0	△1
計	－	－
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,321	1,129
その他有価証券評価差額金	－	36
小計	1,321	1,165
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,062	△899
計	259	265
繰延税金負債合計	259	265

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.69%	40.69%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	13.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58	△6.16
評価性引当額	5.74	△29.10
住民税均等割額	0.69	6.68
試験研究費等の税額控除	△0.31	△9.42
未実現利益にかかる税効果	△0.21	1.52
税率変更による影響	－	△4.19
その他	0.68	1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.23	15.20

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が19百万円、固定資産の繰延税金資産が１百万円、固定負債の繰延税金負債が41百万円それぞれ減少し、法人税等調整額（貸方）が15百万円、その他有価証券評価差額金が５百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は165百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	481	2,315
	期中増減額	1,834	△31
	期末残高	2,315	2,283
期末時価		2,350	2,573

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,902百万円）であり、主な減少額は減価償却費（68百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸倉庫の改修（75百万円）であり、主な減少額は減価償却費（94百万円）及び賃貸不動産の売却（18百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」、「加工品事業部門」及び「不動産賃貸事業部門」の４つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき、組替えて表示しております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業部門」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル（土地を含む）の賃貸をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,521	22,068	7,842	203	46,636	46,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	50	19	－	116	116
計	16,567	22,118	7,861	203	46,752	46,752
セグメント利益	189	1,630	182	124	2,126	2,126
セグメント資産	15,594	17,047	4,917	1,949	39,508	39,508
その他の項目						
減価償却費	700	702	169	66	1,638	1,638
のれんの償却額	－	－	9	－	9	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	322	431	225	1,907	2,886	2,886

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,311	21,899	7,676	308	47,195	47,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	36	7	－	83	83
計	17,351	21,935	7,684	308	47,279	47,279
セグメント利益	107	1,420	94	161	1,783	1,783
セグメント資産	16,625	18,366	5,101	2,283	42,378	42,378
その他の項目						
減価償却費	664	752	161	95	1,674	1,674
のれんの償却額	－	－	9	－	9	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483	520	246	81	1,332	1,332

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,752	47,279
セグメント間取引消去	△116	△83
連結財務諸表の売上高	46,636	47,195

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,126	1,783
全社費用（注）	△1,709	△1,456
その他の調整額	△2	△2
連結財務諸表の営業利益	414	324

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,508	42,378
全社資産（注）	5,031	5,624
その他の調整額	△18	△9
連結財務諸表の資産合計	44,521	47,992

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,638	1,674	132	111	1,771	1,785
のれんの償却額	9	9	－	－	9	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,886	1,332	31	308	2,918	1,640

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	9	－	－	9
当期末残高	－	－	18	－	－	18

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	9	－	－	9
当期末残高	－	－	9	－	－	9

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	674.03円	693.07円
１株当たり当期純利益金額	70.37円	11.45円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．算定上の基礎

(1)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	18,486	19,002
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	232	236
（うち少数株主持分（百万円））	(232)	(236)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	18,254	18,766
普通株式の発行済株式数（千株）	27,257	27,257
普通株式の自己株式数（千株）	174	180
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	27,082	27,077

(2)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,905	310
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,905	310
期中平均株式数（千株）	27,084	27,081

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157	1,920
受取手形	6,918	※4 6,993
売掛金	※2 9,404	※2 11,058
商品及び製品	3,345	3,811
仕掛品	1,620	1,595
原材料及び貯蔵品	1,348	1,524
前払費用	56	33
短期貸付金	※2 502	※2 626
繰延税金資産	291	264
その他	50	362
貸倒引当金	△522	△555
流動資産合計	24,174	27,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,534	13,597
減価償却累計額	△5,975	△6,390
建物（純額）	7,558	7,206
構築物	1,206	1,362
減価償却累計額	△985	△1,044
構築物（純額）	220	317
機械及び装置	17,405	17,082
減価償却累計額	△14,347	△14,676
機械及び装置（純額）	3,057	2,405
車両運搬具	102	92
減価償却累計額	△98	△91
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	1,782	1,729
減価償却累計額	△1,666	△1,654
工具、器具及び備品（純額）	115	74
土地	3,449	3,449
リース資産	403	845
減価償却累計額	△124	△210
リース資産（純額）	278	634
建設仮勘定	3	35
有形固定資産合計	※1 14,688	※1 14,126
無形固定資産		
のれん	18	9
借地権	2	8
ソフトウエア	21	13
リース資産	29	19
その他	17	16
無形固定資産合計	88	66

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,466	※1 3,872
関係会社株式	633	817
出資金	0	0
固定化営業債権	217	232
その他	153	160
貸倒引当金	△270	△239
投資その他の資産合計	4,200	4,843
固定資産合計	18,977	19,036
資産合計	43,152	46,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,249	※4 2,203
買掛金	※2 8,962	※2 11,606
短期借入金	4,230	4,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,648	※1 1,596
リース債務	93	176
未払金	230	420
未払法人税等	83	130
賞与引当金	417	420
役員賞与引当金	5	5
未払消費税等	46	141
未払費用	707	764
預り金	30	69
設備関係支払手形	140	※4 109
その他	113	69
流動負債合計	18,959	22,212
固定負債		
長期借入金	※1 3,292	※1 2,936
リース債務	231	514
繰延税金負債	259	265
退職給付引当金	2,473	2,365
役員退職慰労引当金	224	231
資産除去債務	16	17
その他	104	142
固定負債合計	6,601	6,472
負債合計	25,561	28,685

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	1,926	2,019
繰越利益剰余金	△67	△145
利益剰余金合計	12,197	12,212
自己株式	△47	△47
株主資本合計	17,908	17,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△317	65
評価・換算差額等合計	△317	65
純資産合計	17,591	17,987
負債純資産合計	43,152	46,672

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	33,906	33,649
商品売上高	12,037	12,687
不動産賃貸収入	237	342
売上高合計	46,180	46,678
売上原価		
製品期首たな卸高	2,463	2,524
商品期首たな卸高	798	821
当期製品製造原価	27,384	28,135
当期製品仕入高	1,815	1,546
当期商品仕入高	10,141	10,667
他勘定受入高	※1　239	※1　556
合計	42,842	44,251
他勘定振替高	※2　3	※2　13
製品期末たな卸高	2,524	2,866
商品期末たな卸高	821	944
商品及び製品売上原価	39,493	40,426
不動産賃貸原価	※3　99	※3　165
売上原価合計	※4, ※7　39,592	※4, ※7　40,592
延払利益繰延前売上総利益	6,588	6,086
延払利益繰延額		
当期繰延額	－	－
前期以前分繰戻額	3	2
延払利益繰延額合計	△3	△2
売上総利益	6,591	6,088
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,561	1,482
賞与	402	371
法定福利費	305	302
福利厚生費	26	25
減価償却費	353	303
貸倒引当金繰入額	165	9
貸倒損失	－	86
賞与引当金繰入額	194	189
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付引当金繰入額	158	216
役員退職慰労引当金繰入額	17	11
通信交通費	338	299
租税公課	112	116
荷造及び発送費	1,138	1,072
その他	1,283	1,100
販売費及び一般管理費合計	※4　6,063	※4　5,592

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業利益	527	496
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	112	121
その他	46	39
営業外収益合計	182	182
営業外費用		
支払利息	104	86
為替差損	21	5
貸倒引当金繰入額	82	107
その他	13	26
営業外費用合計	222	225
経常利益	488	453
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,377	※5 0
投資有価証券売却益	―	2
特別利益合計	3,377	2
特別損失		
固定資産除売却損	※6 40	※6 47
投資有価証券評価損	93	23
ゴルフ会員権評価損	5	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	―
災害による損失	―	※8 23
システム開発中止に伴う損失	76	―
事業整理損	―	※9 31
その他	―	3
特別損失合計	229	128
税引前当期純利益	3,636	327
法人税、住民税及び事業税	77	152
法人税等調整額	1,647	△2
法人税等合計	1,724	150
当期純利益	1,911	177

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,511	2,511
資本剰余金合計		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	475	475
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,272	9,272
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,272	9,272
配当引当積立金		
当期首残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	590	590
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	384	1,926
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	1,590	－
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	152
買換資産圧縮積立金の取崩	△48	△59
当期変動額合計	1,542	92
当期末残高	1,926	2,019

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	△273	△67
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	－	－
買換資産圧縮積立金の積立	△1,590	－
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	△152
買換資産圧縮積立金の取崩	48	59
当期純利益	1,911	177
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	206	△78
当期末残高	△67	△145
利益剰余金合計		
当期首残高	10,448	12,197
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	－	－
買換資産圧縮積立金の積立	－	－
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	1,911	177
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	1,749	14
当期末残高	12,197	12,212
自己株式		
当期首残高	△46	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△47	△47
株主資本合計		
当期首残高	16,159	17,908
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,911	177
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	1,748	14
当期末残高	17,908	17,922

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	382
当期変動額合計	△520	382
当期末残高	△317	65
評価・換算差額等合計		
当期首残高	203	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	382
当期変動額合計	△520	382
当期末残高	△317	65
純資産合計		
当期首残高	16,363	17,591
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,911	177
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	382
当期変動額合計	1,227	396
当期末残高	17,591	17,987

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物は定額法によっております。

・無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

6 収益の計上基準

延払条件付き販売契約の処理

延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6)会計方針の変更

該当事項はありません。

(7)表示方法の変更

該当事項はありません。

(8)会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9)追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(10)個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
建物	3,193百万円	(3,193百万円)	3,012百万円	(3,012百万円)
機械装置及び運搬具	1,430	(1,430)	1,181	(1,181)
構築物	191	(191)	294	(294)
土地	1,571	(1,571)	1,571	(1,571)
投資有価証券	1,922	(－)	2,020	(－)
計	8,310	(6,388)	8,081	(6,060)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
１年内返済予定の長期借入金	1,240百万円	(902百万円)	1,144百万円	(820百万円)
長期借入金	2,572	(1,920)	2,298	(1,750)
計	3,812	(2,822)	3,442	(2,570)

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※２　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	374百万円	261百万円
短期貸付金	500	626
流動負債		
買掛金	330	333

３　保証債務

リース取引及び金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）			当事業年度 （平成24年３月31日）		
共立印刷㈱	リース取引保証	85百万円	共立印刷㈱	リース取引保証	52百万円
東京インキ㈱U.S.A.	借入連帯保証	16百万円	東京インキ㈱U.S.A.	借入連帯保証	－百万円
京昶パッケージ㈱	リース連帯保証	37百万円	京昶パッケージ㈱	リース連帯保証	31百万円
計		139			84

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－	690百万円
支払手形	－	620
設備関係支払手形	－	42

（損益計算書関係）

※１　原材料から商品への振替受入等であります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
239百万円	556百万円

※２　商品及び製品の自家使用高の振替であります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3百万円	13百万円

※３　不動産賃貸事業部門に係る減価償却費、固定資産税等であります。

※４　一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1,156百万円	1,151百万円

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
土地	3,377	－
計	3,377	0

※６　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
有形固定資産売却損	0百万円	－百万円
無形固定資産売却損	－	18
有形固定資産除却損	40	28
計	40	47

※７　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
30百万円	△4百万円

※８　災害による損失は、東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用等であります。

※９　事業整理損は、電子記録材料の国内生産停止に伴う損失額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	170,750	4,048	－	174,798

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4,048株

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	174,798	9,906	4,326	180,378

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　9,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　4,326株

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器及び試験機器（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として、ソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４ 固定資産の減価償却の方」 に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	214	178	36
ソフトウエア及び車輌運搬具他	175	102	73
合計	390	280	109

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	89	81	7
ソフトウエア及び車輌運搬具他	171	133	38
合計	260	214	46

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	63	33
１年超	46	12
合計	109	46

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	82	63
減価償却費相当額	82	63

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
子会社株式	633	817

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	180百万円	171百万円
賞与引当金	170	159
未払事業税	13	13
その他	88	84
小計	452	429
評価性引当額	△160	△164
計	291	264
(2) 固定資産		
貸倒引当金	68	56
退職給付引当金	1,006	851
役員慰労金引当金	91	82
ゴルフ会員権評価損	35	31
減損損失	239	211
その他	23	25
小計	1,465	1,259
評価性引当額	△402	△359
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,062	△899
計	－	－
繰延税金資産計	291	264
（繰延税金負債）		
固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,321	1,129
その他有価証券評価差額金	－	36
小計	1,321	1,165
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,062	△899
計	259	265
繰延税金負債合計	259	265

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.69%	40.69%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	14.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58	△6.97
評価性引当額	5.50	7.00
住民税均等割額	0.67	7.13
試験研究費等の税額控除	△0.32	△10.64
税率変更による影響	－	△5.33
その他	△0.05	△0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43	45.80

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64 %となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が18百万円、固定負債の繰延税金負債が41百万円それぞれ減少し、法人税等調整額（貸方）が17百万円、その他有価証券評価差額金が５百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	649.53円	664.32円
１株当たり当期純利益金額	70.58円	6.56円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．算定上の基礎

(1)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	17,591	17,987
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,591	17,987
普通株式の発行済株式数（千株）	27,257	27,257
普通株式の自己株式数（千株）	174	180
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	27,082	27,077

(2)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,911	177
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,911	177
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,084	27,081

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

１ 役員の移動

(1)代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動（平成24年６月28日付予定）

①退任予定取締役

取締役・常務執行役員　　石原 幸一

②新任監査役候補者

常勤監査役　　重田 安治郎　（現　Advanced Composites,inc.最高執行役社長）

③退任予定監査役

監査役　　西 逸夫

（注）新任監査役候補者　重田 安治郎氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役候補者であります。

以 上